

平成27年4月20日

「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する  
郵政民営化委員会の意見について」の公表について

一般社団法人全国信用金庫協会  
会長 大前孝治

去る4月17日に、郵政民営化委員会が「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見について」を公表いたしました。

信用金庫業界は、郵貯事業改革について、「肥大化した規模の縮小」を図り、「公正な競争条件」を確保するとともに、「地域経済の再生・活性化」とそのための「地域金融の安定維持」に十分配慮して進めることが、郵政改革の本旨に照らして重要であると、これまで一貫して主張してまいりました。

しかしながら、今般の意見書では、「当局とも対話を進め、段階的に業務範囲を広げていく必要もある」といった意見が示されております。

私どもとしては、ゆうちょ銀行の新規業務への参入は、完全民営化への具体的な道筋が示され、その確実な実行が担保されるとともに、内部管理体制の整備等が図られることが必要であるほか、公正な競争条件の確保や適正な規模への縮小等の状況を検討したうえで、その可否を判断する必要があると考えております。

関係当局及び郵政民営化委員会におかれましては、郵政民営化法の基本理念に則り、地域社会の健全な発展及び市場に与える影響や同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置に十分ご配慮いただき、郵政民営化が適切に進められることを改めて強く要望いたします。

以上